



発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
 住所 高崎市八幡町 800-24
 TEL&FAX 027-343-1393
 e-mail crgoto@af.wakwak.com
<http://www.crgoto.com/>
<http://www.eaglesgoto.com/>(スマートフォン用)

街頭演説
3000
 日

群馬県議会 リベラル群馬

後藤かつみ

2018年6月定例会報告

農福連携始動! 担い手不足に悩む農業と、就労による活躍の機会が必要な障害者を結びつけ、双方に「WIN・WIN」の関係を作る農福連携の取り組みが本県でも始動しています。

CONTENTS

- I 後藤の原点「環境農林常任委員会」に所属
- II 持続的な農林業の構築に向けて
- III 「担い手不足」解決に新たな発想～農福連携とIT技術～

後藤の原点「環境農林常任委員会」に所属

環境問題が政治の原点

後藤が政治を志すきっかけとなった、田中正造翁は、一世紀以上に前に、鉱毒事件という現代の公害問題を巡り国と闘い続けた人物です。後藤も県庁職員時代から、常に環境部に配属希望を出し、主に廃棄物部門に所属していました。

後藤が環境問題に強い問題意識を持つ理由は、社会の「持続可能性」にかかわる問題だからです。

後藤が群馬県、そして日本の将来を考えたとき、最大の課題は「持続可能性」です。

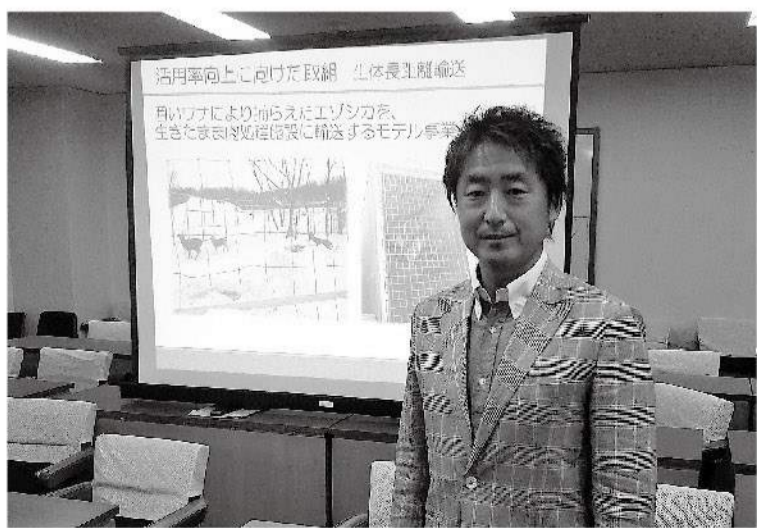
今回の西日本豪雨災害をはじめとする世界的な異常気象について、世界気象機関(WMO)も「温暖化ガスが原因」と分析しています。このことが問いかけているのは、人類が「工業化」による豊かさを享受してきた代償として、地球環境に大きな負荷をかけてきたことに対する報復が今、世界的に襲いかかっているということです。

「持続可能社会」のキーワードは「環境」と「農・林」

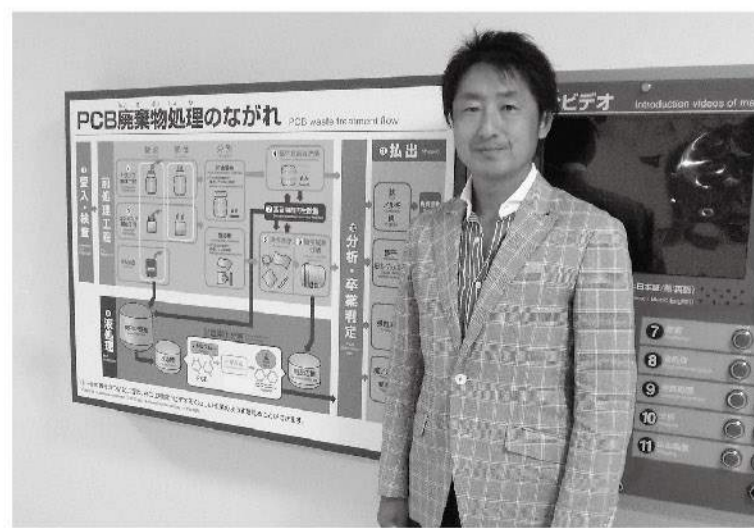
後藤は、政治がこつこつと「豊かさがもたらす負の側面」を直視し、「次の世代のために今できる努力」をすることにより、暮らしの源泉である自然環境を持続可能にしていく使命があると考えます。

同時に、自然環境を守り、生命の源泉である「食」を守る産業が農業です。後藤は、学生時代、「農」から新しい経済学の構築を目指した故・大塚勝夫教授に師事してきました。

後藤が、山村地域の振興策に力を入れている理由は、農村と都市、農業と工業の「共生」をはかることが、社会や経済の「持続可能性」を高めると考えるからです。これも、大塚教授の思想が原点です。



エゾシカによる森林や農作物の食害に対し、適正な頭数調整や捕獲後の利活用を進め、「共生」をはかる北海道の取り組みを視察。



経済成長の「負の残渣」と言えるPCB(※)の処理施設であるJESCO処理事業所を視察(平成13年の「PCB特措法」制定時に後藤も県の担当者だった)。群馬県のPCBもここで処理されている。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)

高い利便性により電機機器やノンカーボン紙などまで、幅広く使用されたものの、「カネミ油事件」などの健康被害を及ぼす毒性が認められ、昭和47年に使用が禁止された。

その後、処理が進まないことから、平成13年に「PCB特措法」制定以降、国主導で処理が進められている。

持続可能な農林業の構築に向けて

林業の再生に向けて

農業と並んで山村地域を守る産業が「林業」ですが、その衰退ぶりは農業以上に深刻で、ピーク時に1800人いた林業従事者も、後藤が県議になった平成18・19年頃には600人程度まで落ち込んでいました。

後藤は、先進的な自治体の取り組みや、県内で頑張っている事業体の取り組みを訪問調査し、現場の視点からの持続可能な林業再生策を提言してきました。

高度化・集約化により進む林業再生

群馬県も「森林県から林業県へ」を掲げ、国の補助事業等を活用しながら、「高性能林業機械」の導入により、従来のチェーンソーや刈払機等に比べて、効率的で安全な施業を可能にしました。また、伐採や木材搬出を効率的に行うために必要な「作業道」も積極的に整備してきました。更には、所有者の分かれている森林を集約化して一体で整備する「集約化施業」を進めることにより、低コストな施業が可能になりました。

「産業」としての魅力向上が若者の就労にも繋がる

このような施策により、林業の「産業」としての競争力と安全性が高まるこ

高度化による林業の再生

○素材生産性
(従事者が1日あたり生産できる木材の量)
2.90m³/日⇒4.03m³/日
(H22) (H28)

○新規従事者 52名
(うち、県外からのUIターン者が3割。
平均年齢 33.3歳)

○従者数と平均年齢
603人 ⇒ 712人
57.6歳 49.4歳
(H18年) (H28年)

高性能林業機械の導入、作業道の整備、土地の集約化により、効率的・安全な施業が可能になるとともに、若者にとっても魅力のある仕事となりつつある。



施業の高度化を積極的に進める民間事業体の現場を調査



先進的な森林経営を学ぶ(栃木県矢板市)

とで、県外からも含む若い世代の担い手も徐々に増え、高齢化が深刻だった状況が大幅に改善されつつあります。引き続き、林業を持続可能にしていくため、産業としての魅力を高めていくことが重要になります。

「担い手不足解決」に新たな発想

〜農福連携とICT技術〜

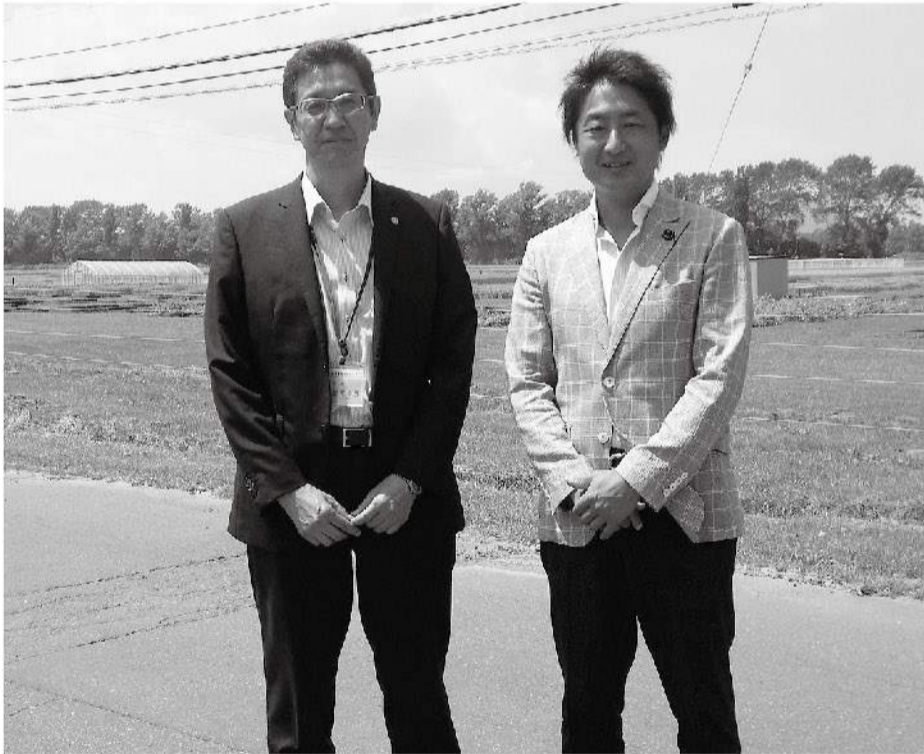
農福連携が西毛地域より始動

「農業の担い手不足」と「障害者の活躍の場の創出」という二つの課題を同時に克服していこうという取り組みが本県の西毛地域で始動しています。

県・市・JA・人材派遣会社が連携し、障害者と農家のマッチングを進め、昨年度からこんにやく玉の収穫作業、今年度から梅の収穫作業(トップの写真)で「農福連携」が始動しました。このような取り組みが更に広がることにより、農業の持続可能性を高める一助となることが期待されます。

ICT農業の最前線を調査

後藤は、ICT(情報通信技術)を駆使した省力化により「担い手不足」解消に取り組む、(独)農研機構を調査。自動運転技術による代掻きや田植えの実用化、ドローンを活用した生育のムラや病気等への対処など、これまでも人手と熟練技術を要した作業の省力化に大きな可能性を感じました。



ドローンを利用した効率的な農地管理や、自動運転機能を備えた耕運機の実用化などの研究を進める(独)農研機構を視察。

地域活動三二報告

地域の声と共に、安心安全な環境づくりに努めています。



〈六郷地区〉
県道・高崎橋名吾妻線の振動対策として、集水弁と舗装面の段差を解消しました。



〈飯塚地区〉
一貫堀川の増水対策として、清水橋下流に大量に堆積していた土砂を除去しました。



〈八幡地区〉
西部小学校の通学路安全対策として、八幡霊園南側の歩道の拡幅事業を実施しました。